

四半期報告書

(第68期第2四半期)

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年12月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 田 寿 之

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 進 藤 大 資

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 進 藤 大 資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第 2 四半期 連結累計期間	第68期 第 2 四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日	自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年10月31日	自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月 30日
売上高 (千円)	14,273,756	17,171,645	30,951,082
経常利益 (千円)	526,701	1,288,561	1,750,246
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	372,460	862,824	1,232,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,408	1,043,627	1,340,850
純資産額 (千円)	12,063,491	14,047,962	13,265,640
総資産額 (千円)	23,317,633	25,452,395	23,097,907
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.97	93.24	132.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.66	55.15	57.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△393,655	2,493,953	555,999
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△149,653	△27,639	△349,098
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△131,903	△566,130	△467,470
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,462,376	5,944,489	4,023,513

回次	第67期 第 2 四半期 連結会計期間	第68期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年10月31日	自 平成29年 8 月 1 日 至 平成29年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.42	69.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社等の収益および費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第67期第2四半期連結累計期間、第67期第2四半期連結会計期間および第67期連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社等の収益および費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期との比較については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を用いております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、欧米を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の政策動向や世界的な地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、北米において減速感が見られるものの、国内販売が増加するなど、全体としては堅調に推移しております。

このような経済環境のもとで当社グループは、平成30年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、メーカー・エンジニアリング機能の強化、日本品質の生産設備をグローバルで提供できる体制構築など、市場のニーズに先行ないし同期する形で事業領域の拡大とマーケットの拡大に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は171億7千1百万円と前年同四半期に比べ28億9千7百万円(20.3%)の増収となり、営業利益は12億1千5百万円と前年同四半期に比べ6億2千1百万円(104.4%)、経常利益は12億8千8百万円と前年同四半期に比べ7億6千1百万円(144.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億6千2百万円と前年同四半期に比べ4億9千万円(131.6%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向け設備を中心に販売が増加したこと、また海外からの商品仕入が為替の変動により減少したことなどにより、売上高は143億7千4百万円と前年同四半期に比べ20億1千7百万円(16.3%)の増収となり、営業利益は7億1百万円と前年同四半期に比べ3億8千9百万円(125.0%)の増益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が増加したことなどにより、売上高は22億3千9百万円と前年同四半期に比べ6億4千4百万円(40.4%)の増収となり、営業利益は4億1千4百万円と前年同四半期に比べ2億1千1百万円(104.0%)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、新規市場の開拓により自動車関連企業向け自社製品の販売が増加いたしました。販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、売上高は10億1千3百万円と前年同四半期に比べ2億1千1百万円(26.4%)の増収となり、営業利益は4千4百万円と前年同四半期に比べ1千万円(△19.5%)の減益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、景気の回復には今しばらく時間を要する見込みですが、自動車関連企業向け設備の据付が増加したことなどにより、売上高は5億4千1百万円と前年同四半期に比べ1億9千7百万円(57.4%)の増収となり、営業利益は3千万円と前年同四半期に比べ7百万円(31.9%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ19億2千万円増加し、59億4千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、24億9千3百万円(前第2四半期連結累計期間は3億9千3百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加額2億8千1百万円、たな卸資産の増加額4億3千8百万円、その他の負債の減少額1億3千5百万円および法人税等の支払額4億1千2百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益13億2千7百万円、減価償却費2億4千4百万円、その他の資産の減少額4億7千万円および仕入債務の増加額17億3千7百万円などによる資金の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2千7百万円(前第2四半期連結累計期間は1億4千9百万円の支出)となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入1億2千6百万円などによる資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出1億3千4百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、5億6千6百万円(前第2四半期連結累計期間は1億3千1百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出(短期借入れによる収入を相殺した金額)1億9千7百万円および配当金の支払額1億7千7百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日	—	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(6) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー 富士見	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地	1,400	14.57
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	833	8.67
古川 美智子	名古屋市千種区	285	2.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	280	2.92
古川 佳 明	名古屋市昭和区	252	2.62
古川 雅 隆	名古屋市千種区	212	2.21
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	211	2.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	170	1.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	152	1.58
尾崎 博 明	名古屋市名東区	144	1.49
計	—	3,941	41.03

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式382千株(3.98%)があります。
 2. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は280千株であります。
 3. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は170千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年10月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,221,800	92,218	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	92,218	—

② 【自己株式等】

平成29年10月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	382,800	—	382,800	3.98
計	—	382,800	—	382,800	3.98

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,045,141	5,966,187
受取手形及び売掛金	※2 8,205,074	※2 8,019,190
商品及び製品	1,226,878	1,516,405
仕掛品	562,287	476,708
原材料	567,940	825,231
その他	※2 3,248,541	3,394,903
貸倒引当金	△22,661	△23,375
流動資産合計	17,833,201	20,175,250
固定資産		
有形固定資産	2,567,085	2,568,844
無形固定資産		
のれん	388,465	282,111
その他	841,743	766,617
無形固定資産合計	1,230,208	1,048,729
投資その他の資産	※1 1,467,410	※1 1,659,570
固定資産合計	5,264,705	5,277,144
資産合計	23,097,907	25,452,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,641,819	※2 3,970,022
電子記録債務	2,674,149	4,111,754
短期借入金	537,181	350,961
1年内返済予定の長期借入金	89,143	69,980
未払法人税等	288,397	435,330
役員賞与引当金	50,300	30,900
その他	1,766,489	1,646,832
流動負債合計	9,047,480	10,615,781
固定負債		
長期借入金	35,284	9,369
役員退職慰労引当金	71,597	20,671
退職給付に係る負債	34,421	35,124
資産除去債務	5,747	5,754
その他	637,734	717,731
固定負債合計	784,786	788,651
負債合計	9,832,266	11,404,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	749,766	754,191
利益剰余金	11,083,479	11,769,290
自己株式	△160,016	△248,733
株主資本合計	12,701,307	13,302,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,704	378,329
繰延ヘッジ損益	11,038	1,057
為替換算調整勘定	306,043	352,446
退職給付に係る調整累計額	6,575	4,741
その他の包括利益累計額合計	556,361	736,574
非支配株主持分	7,972	8,562
純資産合計	13,265,640	14,047,962
負債純資産合計	23,097,907	25,452,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	14,273,756	17,171,645
売上原価	11,515,971	13,523,494
売上総利益	2,757,784	3,648,150
販売費及び一般管理費	※ 2,162,979	※ 2,432,319
営業利益	594,805	1,215,831
営業外収益		
受取利息	1,038	944
受取配当金	4,638	4,959
持分法による投資利益	37,374	38,429
為替差益	—	10,440
補助金収入	71,409	—
その他	25,445	30,665
営業外収益合計	139,906	85,438
営業外費用		
支払利息	7,318	5,745
為替差損	196,130	—
その他	4,560	6,962
営業外費用合計	208,009	12,708
経常利益	526,701	1,288,561
特別利益		
固定資産売却益	237	31
関係会社株式売却益	—	40,141
特別利益合計	237	40,173
特別損失		
固定資産除売却損	10,707	966
会員権売却損	—	127
特別損失合計	10,707	1,093
税金等調整前四半期純利益	516,231	1,327,641
法人税、住民税及び事業税	245,744	463,341
法人税等調整額	△102,590	△372
法人税等合計	143,153	462,969
四半期純利益	373,078	864,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	618	1,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	372,460	862,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	373,078	864,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,226	134,128
繰延ヘッジ損益	5,258	△9,981
為替換算調整勘定	△368,743	48,703
退職給付に係る調整額	41,332	△1,834
持分法適用会社に対する持分相当額	△36,743	7,939
その他の包括利益合計	△324,669	178,954
四半期包括利益	48,408	1,043,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,398	1,043,037
非支配株主に係る四半期包括利益	△990	589

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	516,231	1,327,641
減価償却費	239,129	244,733
のれん償却額	49,736	42,916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,878	△415
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,800	△19,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,287	4,634
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	34,359
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,142	△1,170
受取利息及び受取配当金	△5,677	△5,903
支払利息	7,318	5,745
為替差損益 (△は益)	48,388	△1,688
持分法による投資損益 (△は益)	△37,374	△38,429
固定資産売却損益 (△は益)	8,664	△31
固定資産除却損	1,805	966
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△40,141
その他の損益 (△は益)	13,310	275
売上債権の増減額 (△は増加)	△222,383	△281,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△663,787	△438,219
その他の資産の増減額 (△は増加)	△764,977	470,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,112	1,737,642
その他の負債の増減額 (△は減少)	357,200	△135,539
小計	△385,551	2,907,153
利息及び配当金の受取額	8,436	5,463
利息の支払額	△7,318	△5,745
法人税等の支払額	△9,221	△412,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	△393,655	2,493,953

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△103,610	△134,614
有形固定資産の売却による収入	47,076	122
無形固定資産の取得による支出	△28,131	△18,952
投資有価証券の取得による支出	△33,639	△2,911
関係会社株式の売却による収入	—	126,258
長期貸付けによる支出	△2,049	△595
長期貸付金の回収による収入	1,923	1,343
その他	△31,222	1,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,653	△27,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,081	△197,480
長期借入金の返済による支出	△45,078	△45,078
自己株式の取得による支出	△96	△99,997
配当金の支払額	△74,533	△177,013
リース債務の返済による支出	△49,277	△46,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,903	△566,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156,745	20,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△831,958	1,920,976
現金及び現金同等物の期首残高	4,294,334	4,023,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,462,376	※ 5,944,489

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外連結子会社等の重要性が今後さらに高まっていくことを背景として社内の管理体制を見直したことを契機とするものであり、また、昨今の著しい為替変動に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、連結会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は138,131千円、営業利益は51,132千円、経常利益は9,878千円、税金等調整前四半期純利益は9,890千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は5,216千円それぞれ増加しており、1株当たり四半期純利益は0円56銭増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は77,362千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は74,915千円及び非支配株主持分の前期首残高は2,446千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
投資その他の資産	43,704千円	43,007千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
受取手形	112,763千円	315千円
その他(流動資産)	2,208千円	—千円
支払手形	253千円	17,263千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
貸倒引当金繰入額	△6,110千円	40千円
給料及び手当	686,119千円	710,925千円
役員賞与引当金繰入額	17,800千円	30,900千円
賞与	181,210千円	294,701千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,483千円	6,325千円
退職給付費用	41,386千円	34,411千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金	3,483,890千円	5,966,187千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△21,514千円	△21,698千円
現金及び現金同等物	3,462,376千円	5,944,489千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月26日 定時株主総会	普通株式	74,533	8	平成28年4月30日	平成28年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月7日 取締役会	普通株式	74,532	8	平成28年10月31日	平成29年1月13日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月25日 定時株主総会	普通株式	177,013	19	平成29年4月30日	平成29年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月5日 取締役会	普通株式	138,344	15	平成29年10月31日	平成30年1月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,639,243	1,572,374	717,118	343,256	14,271,992	1,764	14,273,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	718,116	22,650	84,661	421	825,850	5,125	830,975
計	12,357,360	1,595,024	801,780	343,677	15,097,842	6,889	15,104,731
セグメント利益又は損失(△)	311,803	203,149	55,884	23,440	594,279	△5,065	589,213

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	594,279
「その他」の区分の損失	△5,065
セグメント間取引消去	5,591
四半期連結損益計算書の営業利益	594,805

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,442,118	2,213,962	974,415	541,147	17,171,645	—	17,171,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	932,657	25,665	39,333	81	997,738	—	997,738
計	14,374,776	2,239,627	1,013,749	541,229	18,169,383	—	18,169,383
セグメント利益	701,639	414,518	44,962	30,926	1,192,047	—	1,192,047

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,192,047
セグメント間取引消去	23,783
四半期連結損益計算書の営業利益	1,215,831

3. 報告セグメントの変更に関する事項

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法を変更しております。在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間のセグメント売上高が、「米国」で78,812千円、「中国」で47,471千円、「タイ」で16,464千円それぞれ増加し、セグメント利益が、「米国」で12,523千円、「中国」で20,446千円、「タイ」で18,162千円それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
1 株当たり四半期純利益	39円97銭	93円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	372,460	862,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	372,460	862,824
普通株式の期中平均株式数(株)	9,316,652	9,253,082

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり情報となっております。
- この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は0円56銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)中間配当については、平成29年12月5日開催の取締役会において、平成29年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 138,344千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年1月12日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月13日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。